

補助金調書

補助金名	事業所省エネルギーアドバイザー派遣支援事業補助金			担当課 (連絡先)	環境局環境政策部温暖化対策課 (TEL:092-711-4282)	
交付先	個人	事業者		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	公募	(公募の場合) 公募時期	4月～2月			
(公募の場合) 応募要件	・中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者 ・福岡市内に事業所を有する事業者で市税を滞納していない者					
(非公募の場合) 非公募の理由	/					
補助開始年度	平成24	年度	経過年数	3	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	福岡市内の事業所を対象に実施するエネルギー使用量を削減するために専門家を派遣する事業であり、かつ、次の各号に定める要件を満たすものとする。 (1) 補助対象者への専門家の派遣は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「経営実務支援事業」に基づくこと。 (2) その他事業の目的達成のために必要な事項					
補助金の終期	平成28	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する理由	/					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 専門家の派遣のうち、省エネルギー診断の実施に供したのものについては、補助対象者が負担した額の全額とする。ただし、1施設当たり16,000円を限度とする。 専門家の派遣のうち、省エネルギー診断後の省エネルギー化のためのアフターフォローに供したのものについては、補助対象者が負担する額の半額とする。ただし、1施設当たり28,000円を限度とする。				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	0 件	3 件	件		
	440 千円	0 千円	64 千円	千円		
前年度補助事業の主な実施概要	実績なし					
補助金交付による効果	対象施設には毎年5%程度の省エネ効果が見込まれる					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。